

カンタン ナットク！
高齢の要見守り世帯、
住宅確保要配慮世帯数を
「見える化」する

～高齢者の潜在的居住支援ニーズの推計方法～

こんな悩みはありませんか？①

わがまちに、「見守りが必要な高齢者」は どのくらいいるのだろう？



これから、予防的な事業を
考えていきたいのだけれど…



こんな悩みはありませんか？②-1

わがまちに、「借家居住で
住まいの確保が困難な高齢者」は
どのくらいいるのだろう？



住まいは地域包括ケアの要。
まずはここが安定しないと…





こんな悩みはありませんか？②-2

わがまちに、「持ち家居住だけれど、
実は住み替えニーズをもつ高齢者」が
どのくらいいるだろう？



自宅が老朽化したり、
配偶者をなくして1人になったら…





こんな悩みはありませんか？③

**ところで、わがまちには、利用可能な
空き家の住宅がどのくらいあるのだろう？**



住まいに困っている高齢者とうまくマッ
チングできれば、一石二鳥！



この資料は、管内の居住支援ニーズを把握するために
公表された統計データを使って

①見守りニーズの高い高齢者世帯の数

②潜在的な住宅確保要配慮者の数

③活用可能な賃貸用住宅の数

を、簡単に推計する方法を示したものです。

「居住支援ニーズの見える化」が、
居住支援を始めるための、第一歩です。
ぜひ、ご活用ください。



この推計に使用する統計データは次の2つです。

1 つは

国勢調査（平成27年 人口等基本集計）

➡悩み①に応えます。

もう 1 つは

住宅・土地統計調査（平成25年度版）

➡悩み②-1、②-2、③に応えます。

いずれも、公開されているデータで、政府統計の総合窓口「e-Stat」にアクセスすれば、誰でも簡単に入手可能です。



Focus①：わがまちに、見守りが必要な高齢者はどのくらいいるのだろうか？

→75歳以上の単身・高齢夫婦のみ世帯数を把握する

- 75歳以上の単身世帯や夫婦のみ世帯は、「見守り」の必要性は高いと考えられます。何か起きてからでは遅いのです。
- 国勢調査（最新版2015（平成27年））を使って、管内の75歳以上単身世帯や夫婦のみ世帯数を求めます。

【利用統計情報】

平成27年
国勢調査
(人口等基本集計)

推計シート	利用統計表番号
政令指定都市版	第3-1表、第30-1表
一般市区版、町村版	第3-2表、第30-2表

Focus②-1：わがまちに、借家居住で住まいの確保が困難な高齢者はどのくらいいるのだろうか？

➡単身・高齢夫婦のみ世帯で民営借家に居住する低所得世帯数を把握する

- 民営借家で暮らす低所得の高齢単身・夫婦のみ世帯は、住まいの確保が困難になるケース（家賃負担等の問題や立ち退き等による住居喪失リスク）が多いと考えられます。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、民営借家で暮らす低所得※¹の高齢単身・夫婦のみ世帯数を求めます。

※1 低所得は、単身世帯では年収100万円未満、夫婦のみ世帯では年収200万円未満と定義します。

※2 一般市区版は公表データが限られるため、一部都道府県全体の数値を援用して推計します。

【利用統計情報】

平成25年
住宅・土地統計調査

推計シート	都道府県表	市町村表
政令指定都市版	(共通) 第41表、第43表、 第48表	—
一般市区版		第33表、第45表

Focus②-2：わがまちに、持ち家居住だけれど、 実は住み替えニーズをもつ高齢者がどのくらい いるだろう？

➡老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯数を把握する

- 地方部では、老朽化した持ち家で暮らす低所得の高齢单身・夫婦のみ世帯も少なくなく、これらの世帯は、家の老朽化や单身化により、潜在的な住み替えニーズがあると考えられます。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯数を求めます。

※一般市区版は公表データが限られるため、一部都道府県全体の数値を援用して推計します。

【利用統計データ】

平成25年
住宅・土地統計調査

推計シート	都道府県表	市町村表
政令指定都市版	—	—
一般市区版	第42表	第36表

Focus③：ところで、わがまちには、利用可能な空き家の住宅がどのくらいあるのだろうか？

→管内の住宅ストックから、賃貸用の空き家数を把握する

- 最新の住宅・土地統計調査によると、全国の空き家数は820万戸（空き家率13.5%）、うち賃貸用住宅は約430万戸です。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、特に、腐朽、破損していない賃貸用空き家数を求めます。
- 住宅確保が困難な高齢者、住み替えニーズのある高齢者等への対応を行う際には、管内の空き家の活用を検討しましょう。

【利用統計データ】

平成25年
住宅・土地統計調査

	都道府県表	市町村表
政令指定都市	第1表、第2表 第3表、第27表 第35表	—
一般市区、町村	—	第1表、第2表 第7表、第9表 第25表

< 推計方法のまとめ >

①見守りニーズの高い高齢者世帯の量的把握

- ▶ 高齢者世帯のうち、75歳以上の単身世帯・夫婦のみ世帯数を把握し、見守りが必要な世帯数を推計する。

②潜在的な住宅確保要配慮者数(高齢者世帯)の量的把握

- ▶ 高齢者世帯のうち、特に民営借家で暮らす単身世帯・夫婦のみ世帯数のうち、潜在的な住宅確保要配慮者である低所得世帯数※を推計する。

※低所得世帯＝単身世帯では年収100万円未満、高齢夫婦のみ世帯では年収200万円未満と定義。

- ▶ 高齢者世帯のうち、持家で暮らす単身世帯・夫婦のみ世帯数のうち、築50年以上の老朽化した住宅に居住する世帯数を推計する。
- ▶ 上記の結果から、各市区町村の実情を踏まえ事業対象者数を見込む。

③活用可能な賃貸用住宅の量的把握

- ▶ 管内の賃貸用住宅のうち、空き家となっている活用可能な賃貸住宅戸数を求める。
- ▶ 住宅確保要配慮者への支援策として、空き家の活用を図る。

<政令都市・市区町村別の推計方法>

		政令指定都市	一般市区	町村
①	65歳以上、75歳以上の 単身・夫婦のみ世帯数 (潜在的見守りニーズ)	○	○	○
②	民営賃貸住宅で暮らす 低所得高齢者のみ世帯数	○	○	町村部では公表データが限られるため、推計では誤差が大きくなってしまう。 小規模自治体では、各高齢者世帯の状況把握が可能であり、地域別の高齢者台帳の作成を推奨する。
	老朽化した持ち家で暮らす 低所得高齢者のみ世帯数	—	地方部では、老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯の住み替えニーズも一定数ある。一般的な市区では、老朽・持ち家低所得高齢者世帯数も併せて推計する。	
③	活用可能な賃貸住宅戸数 (空き家)	○	○	○ ¹³

高齢者の潜在的居住支援ニーズ 「推計シート」の活用

こんなシートが作成できます

推計シート活用のすすめ

- ▶ 推計シートはWeb上で公表されている統計表を利用して作成します。
統計表を置き換えることで、各自治体で独自に推計が可能です。

※活用の際の注意点

- ▶ 本シートでは下記の統計表を利用しています。
「平成27年国勢調査」、「平成25年住宅・土地統計調査」
- ▶ 統計データは自治体規模によって公表内容が異なるため、推計シートは「政令指定都市版」「一般市区版」「町村版」の3種類に分かれています。
- ▶ 本シートの作成によって出た値は、あくまでも推計値ですが、実態把握や事業検討の際に参考になり、有用です。

次ページ以降は、サンプルとして

推計シートのアウットプットイメージ 統計データの置き換え作業のイメージ

を、ご紹介します。
ご関心のある方はご覧ください。



早速、推計シートを作ってみましょう！

① 高齢者世帯の概況把握

Focus① 潜在層も含めた要見守り世帯数

I 高齢者世帯の概況把握

0・地域概要（人口、世帯数）平成27年国勢調査

	総数	65歳以上	75歳以上
人 口	1,475,213人	279,482人	128,520人
世帯数	689,886世帯	186,701世帯	91,752世帯

65歳以上世帯人員のいる世帯 75歳以上世帯人員のいる世帯

Focus① 高齢者単身・夫婦のみ世帯（平成27年国勢調査より）

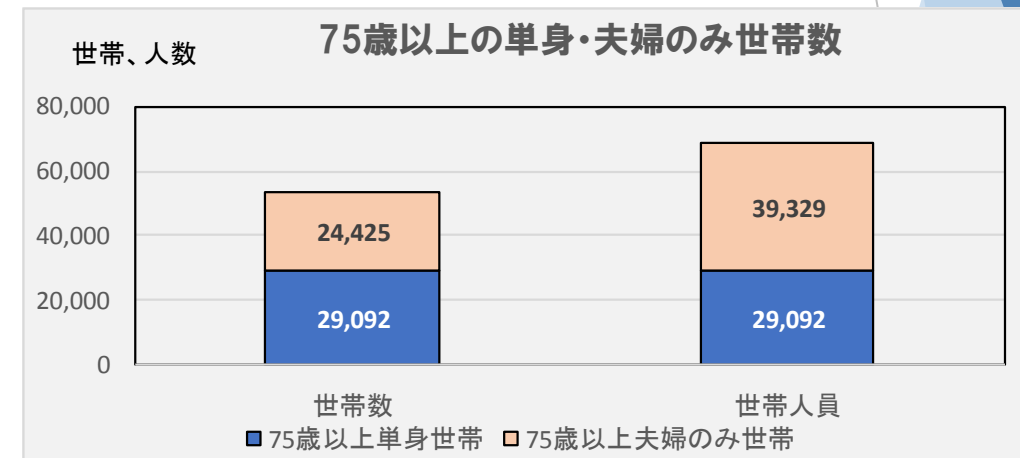
	世帯数	世帯人員
65歳以上単身世帯	57,959	57,959
65歳以上夫婦のみ世帯	54,483	98,812
計	112,442	156,771
75歳以上単身世帯	29,092	29,092
75歳以上夫婦のみ世帯	24,425	39,329
計	53,517	68,421

※世 帯 数：65歳以上、75歳以上の世帯員のいる単身世帯・夫婦のみ世帯

※世帯人員：65歳以上、75歳以上の世帯人員

Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯
潜在層も含めた要見守り世帯と想定される。

推計シートは、誰でも操作可能です。各自治体の統計情報に置き換えて、実際に推計してみましょう！



②潜在的な居住支援ニーズの把握

Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者

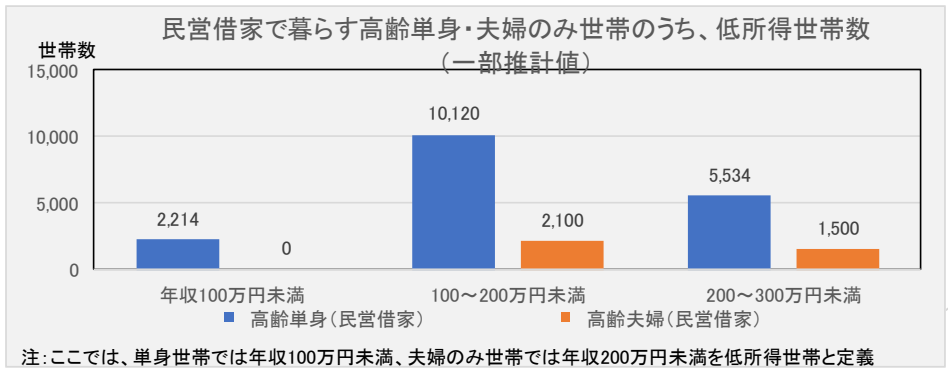
対象：民営借家で暮らす
低所得高齢者世帯
(単身・夫婦のみ世帯)

II 潜在的な居住支援ニーズの把握

Focus② 潜在的な住宅確保要配慮の低所得高齢者世帯数（平成25年 住宅・土地統計調査より、推計値）

	借家で暮らす高齢 単身世帯・夫婦のみ 世帯数	(内訳 単身世帯は推計値)			低所得世帯※	
		年収100万円未満 (＝月収8万3千円未満)	100～200万円未満 (＝月収16万6千円未満)	200～300万円未満 (＝月収25万円未満)	世帯数	割合
借家で暮らす65歳以上単 身世帯数	29,900	3,272	13,390	7,608	3,272	10.9%
高齢単身(公営の借家)	6,400	1,055	2,954	1,477	1,055	16.5%
高齢単身(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	1,500	75	375	525	75	5.0%
高齢単身(民営借家)	21,900	2,214	10,120	5,534	2,214	10.1%
高齢単身(給与住宅)	400	0	160	80	0	0.0%
借家で暮らす65歳以上夫 婦のみ世帯数	9,600	200	3,400	2,800	3,600	37.5%
高齢夫婦(公営の借家)	3,000	200	1,100	1,000	1,300	43.3%
高齢夫婦(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	1,000	0	200	300	200	20.0%
高齢夫婦(民営借家)	5,600	0	2,100	1,500	2,100	37.5%
高齢夫婦(給与住宅)	0	—	—	—	0	—

※ここでは「低所得世帯」を下記の定義で分類
単身世帯：年収100万円（＝月収8万3千円）未満
夫婦のみ世帯：年収200万円（＝月収16万6千円）未満



Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者
借家、特に民営借家で暮らす低所得の
高齢者世帯(特に単身世帯)は、潜在的
な住宅確保要配慮者と考えられる。

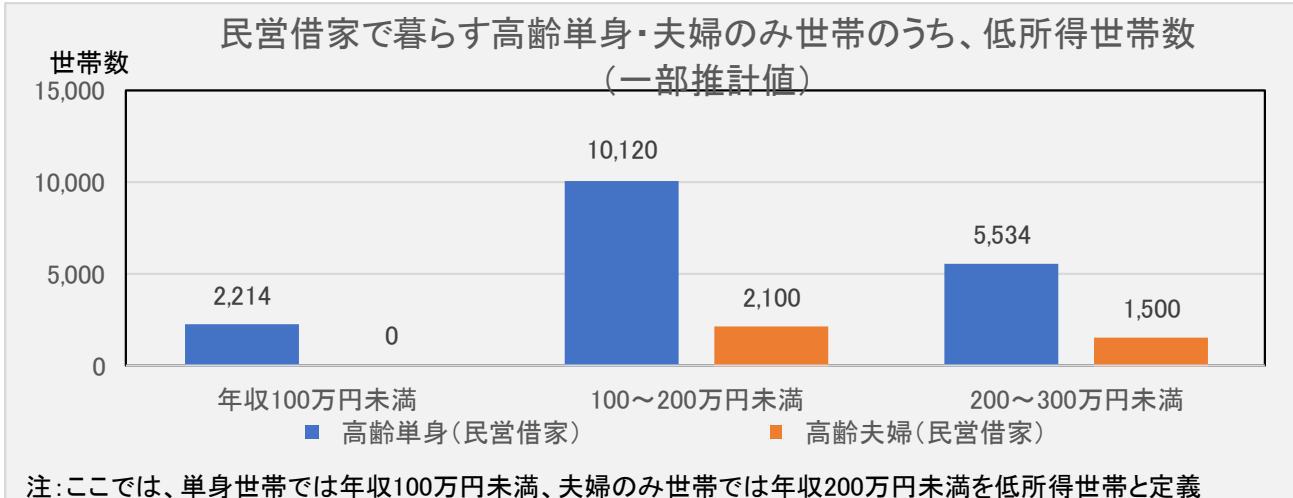
潜在的な居住支援ニーズ		
高 齢 単 身 世 帯	2,214	世帯
高 齢 夫 婦 の み 世 帯	2,100	世帯
計	4,314	世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

③活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

単身世帯：年収100万円（＝月収8万3千円）未満
夫婦のみ世帯：年収200万円（＝月収16万6千円）未満



Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者
借家、特に民営借家で暮らす低所得の高齢者世帯(特に単身世帯)は、潜在的な住宅確保要配慮者と考えられる。

潜在的な居住支援ニーズ		
高 齢 単 身 世 帯	2,214	世帯
高 齢 夫 婦 の み 世 帯	2,100	世帯
計	4,314	世帯

この数値を参考に
各市の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

Ⅲ 活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の「腐朽・破損なし」の賃貸用空き家戸数

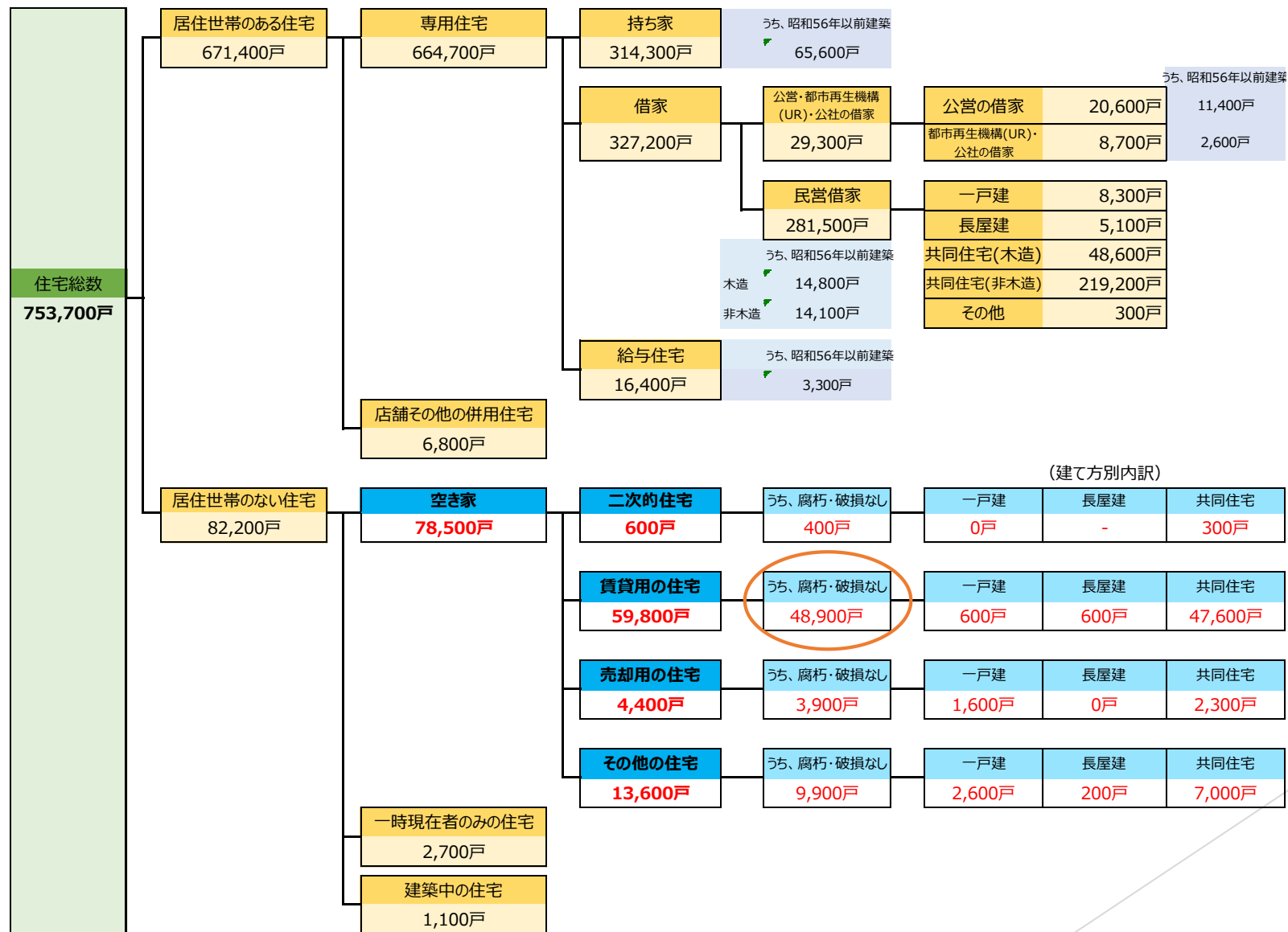
腐朽・破損のない賃貸住宅戸数	48,900戸
----------------	---------

《比較》

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認
管内には、多くの賃貸住宅資源がある ⇒福祉部局と住宅部局の連携による住まいのマッチングと生活支援サポートが可能に！

③管内の住宅ストックの状況把握

〇〇市 住宅ストックの現状



① 高齢者世帯の概況把握

Focus① 潜在層も含めた要見守り世帯数

I 高齢者世帯の概況把握

0・地域概要（人口、世帯数）平成27年国勢調査

	総数	65歳以上	75歳以上
人 口	36,584人	14,896人	8,869人
世帯数	14,268世帯	9,084世帯	5,963世帯

65歳以上世帯人員のいる世帯 75歳以上世帯人員のいる世帯

Focus① 高齢者単身・夫婦のみ世帯（平成27年国勢調査より）

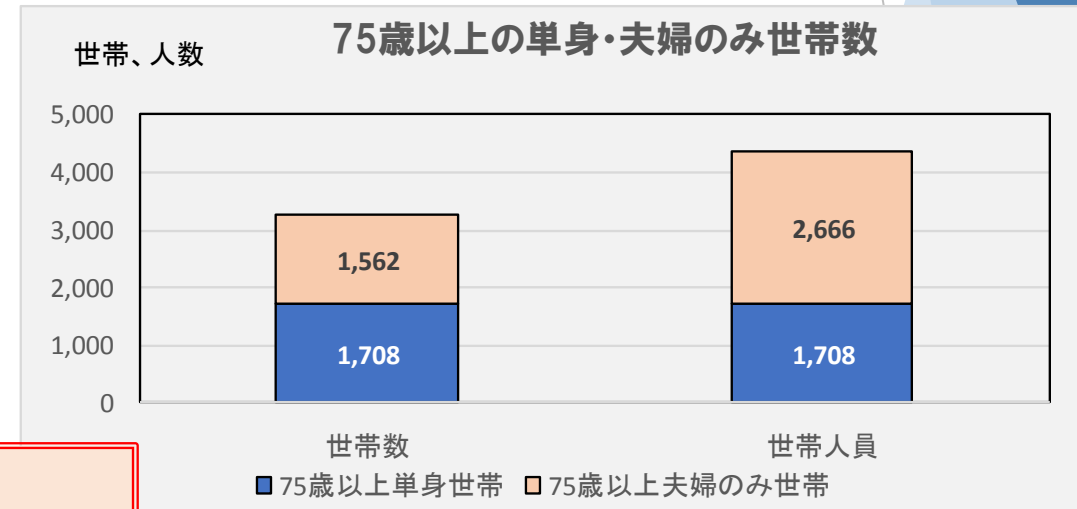
	世帯数	世帯人員
65歳以上単身世帯	2,494	2,494
65歳以上夫婦のみ世帯	2,794	5,201
計	5,288	7,695
75歳以上単身世帯	1,708	1,708
75歳以上夫婦のみ世帯	1,562	2,666
計	3,270	4,374

※世 帯 数：65歳以上、75歳以上の世帯員のいる世帯

※世帯人員：65歳以上、75歳以上の世帯人員

Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯
潜在層を含めた要見守り世帯と想定される。

推計シートは、誰でも操作可能です。各自治体の統計情報に置き換えて、実際に推計してみましょう！



②潜在的な居住支援ニーズの把握（一般市区版）

<一般市区>

Focus②- 1 , ②- 2 潜在的な住宅確保要配慮者

対象：民営借家及び老朽化した持ち家で
暮らす低所得高齢者世帯
（単身・夫婦のみ世帯）

II 潜在的な居住支援ニーズの把握

Focus②- 1 潜在的な住宅確保要配慮の低所得高齢者世帯数（平成25年 住宅・土地統計調査より、推計値）

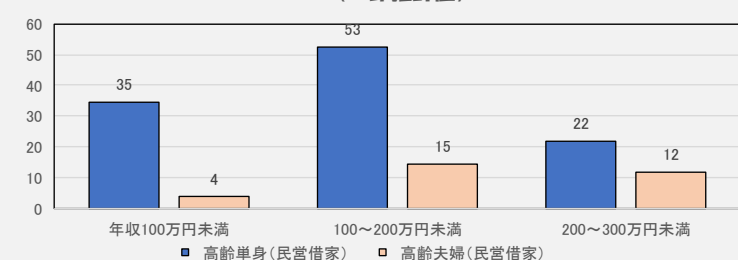
	借家で暮らす高齢 単身世帯・夫婦のみ 世帯数	(内訳)			低所得世帯※	
		年収100万円未満 (＝月収8万3千円未満)	100～200万円未満 (＝月収16万6千円未満)	200～300万円未満 (＝月収25万円未満)	世帯数	割合
65歳以上単身世帯数						
高齢単身(持ち家)	2,180	590	874	539	590	27.0%
高齢単身(借家)	350	118	149	57	118	33.6%
高齢単身(公営・都市再生機構 (UR)・公社の借家)	230	107	92	23	107	46.7%
高齢単身(民営借家)	120	35	53	22	35	28.8%
高齢単身(給与住宅)	0	0	0	0	0	-
65歳以上夫婦のみ世帯数(参考)						
高齢夫婦(持ち家)	2,660	158	639	1,142	798	30.0%
高齢夫婦(借家)	180	16	66	48	82	45.7%
高齢夫婦(公営の借家)	110	18	53	29	71	64.2%
高齢夫婦(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	0	0	0	0	0	-
高齢夫婦(民営借家)	70	4	15	12	18	26.0%
高齢夫婦(給与住宅)	0	0	0	0	0	-

※ここでは「低所得世帯」を下記の定義で分類

単身世帯：年収100万円（月収8万3千円）未満

夫婦のみ世帯：年収200万円（月収16万6千円）未満

年収別に見た民営借家で暮らす高齢単身・夫婦のみ世帯数
(一部推計値)



注:ここでは、単身世帯では年収100万円未満、夫婦のみ世帯では年収200万円未満を低所得世帯と定義

Focus②-1 潜在的な住宅確保要配慮者
借家、特に民営借家で暮らす低所得
の高齢世帯(特に単身世帯)は、潜在的
な住宅確保要配慮者と考えられる。

民営借家の低所得高齢者世帯数		
高齢単身世帯	35	世帯
高齢夫婦のみ世帯	18	世帯
計	53	世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

Focus②- 2 老朽化した住宅で暮らす低所得高齢世帯数（推計値）

築50年以上経過した持ち家の割合	22.6%
------------------	-------

※統計の区分上、昭和35年以前に建築された持ち家の割合を利用

Focus②-2 老朽化住宅に居住する低所得高齢世帯

老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯は、早期に転居・住まい確保が必要対象層と言える。

潜在的な居住支援ニーズの合計

	持ち家※1	民営借家※2	計
高齢単身世帯	133	35	168
高齢夫婦のみ世帯	180	18	198
計	313	53	366

※1 持家低所得×築50年以上の割合

※2 借家低所得世帯

③活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

Focus②-2 老朽化した住宅で暮らす低所得高齢世帯数（推計値）

築50年以上経過した持ち家の割合	22.6%
------------------	-------

※統計の区分上、昭和35年以前に建築された持ち家の割合を利用

Focus②-2 老朽化住宅に居住する低所得高齢世帯

老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯は、早期に転居・住まい確保が必要な対象層と言える。

Ⅲ 活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の「腐朽・破損なし」の賃貸用空き家戸数

腐朽・破損のない賃貸住宅戸数	550戸
----------------	------

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

管内には、多くの賃貸住宅資源がある ⇒福祉部局と住宅部局の連携による住まいのマッチングと生活支援サポートが可能に！

潜在的な居住支援ニーズの合計

	持ち家※1	民営借家※2	計
高齢単身世帯	133	35	168
高齢夫婦のみ世帯	180	18	198
計	313	53	366

※1 持家低所得×築50年以上の割合

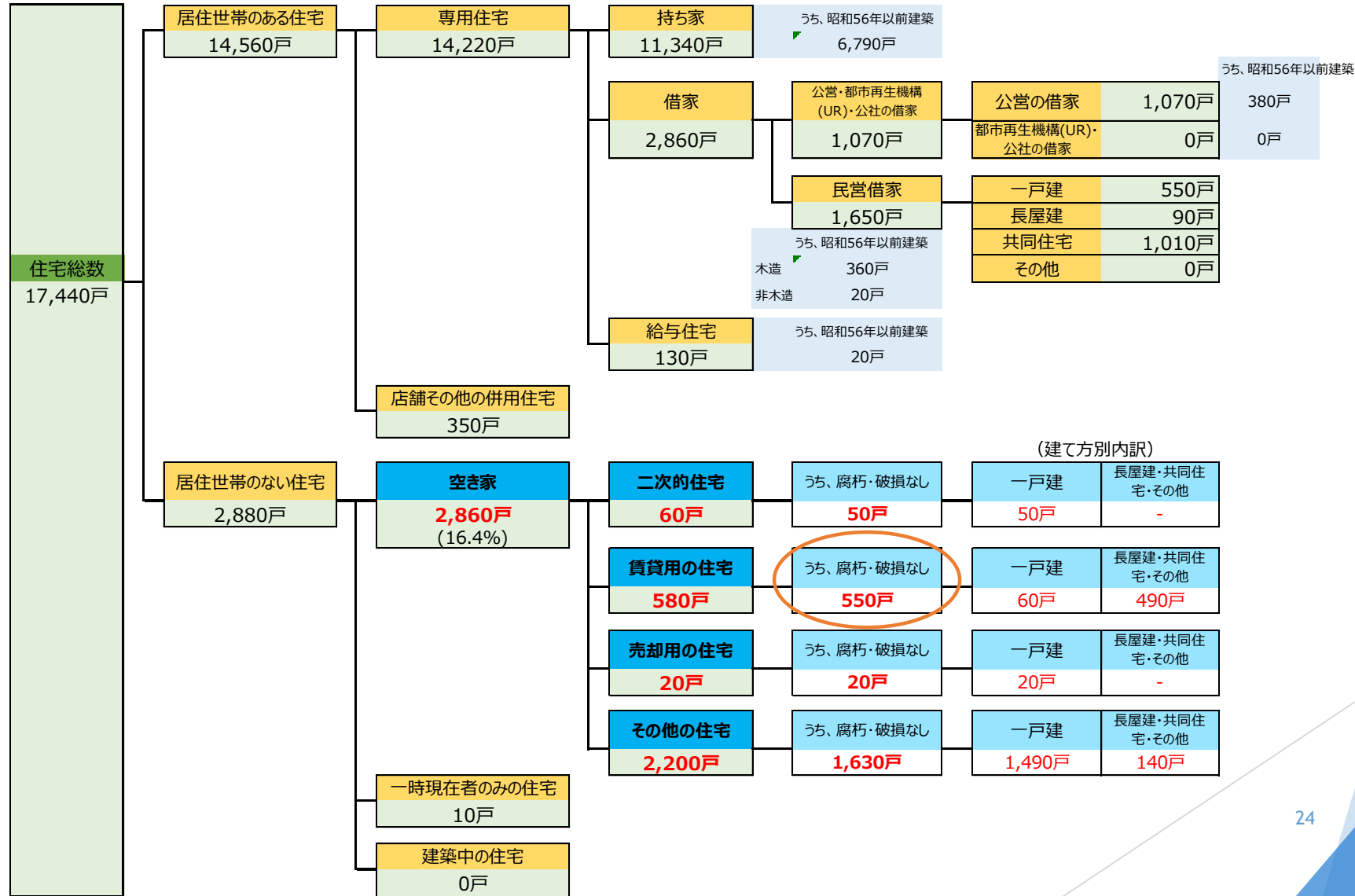
※2 借家低所得世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

《比較》

③管内の住宅ストックの状況把握

〇〇市 住宅ストックの現状



各地域で独自に推計を行うために

統計データの置き換え作業のイメージ

①平成27年国勢調査 統計結果一覧画面

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001080615&requestSender=search

e-Stat 政府統計の総合窓口

ホーム お問い合わせ ヘルプ English 文字拡大・読み上げ

統計データを探す 地図や図表で見る 調査項目を調べる 統計サイト検索・リンク集 ログイン

トップページ > 統計データを探す > 主要な統計から探す > 提供統計一覧 > 最新結果一覧

最新結果一覧

平成27年国勢調査

地域一覧	2016年2月26日 公表
平成27年国勢調査に用いる産業分類・職業分類	2017年2月28日 公表
速報集計	
人口速報集計	2016年2月26日 公表
抽出速報集計	2016年6月29日 公表
人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）	
UP 全国結果	2016年12月16日 更新
都道府県結果	
UP 01北海道	
02青森県	
03岩手県	
UP 04宮城県	
05秋田県	
06山形県	
07福島県	2016年10月26日 公表
08茨城県	2016年10月26日 公表
09栃木県	2016年10月26日 公表
10群馬県	2016年10月26日 公表
11埼玉県	2016年10月26日 公表
UP 12千葉県	2016年12月16日 更新
13東京都	2016年10月26日 公表
14神奈川県	2016年10月26日 公表
15新潟県	2016年10月26日 公表
16富山県	2016年10月26日 公表
17石川県	2016年10月26日 公表
18福井県	2016年10月26日 公表

「人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）」の中から、該当する都道府県を選択します。

平成27年国勢調査 「人口等基本集計」

〔利用する統計表〕

- 政令指定都市版：
3-1表、30-1表
- 一般市区版、町村版
3-2表、30-2表

e-Stat 政府統計の総合窓口

ホーム お問い合わせ ヘルプ English 文字拡大・読み上げ

統計データを探す 地図や図表で見る 調査項目を調べる 統計サイト検索・リンク集 ログイン

トップページ > 統計データを探す > 主要な統計から探す > 提供統計一覧 > 最新結果一覧 > 統計表一覧

統計表一覧

各行にある Excel CSV PDF DB のボタンを押すと該当データが表示されます。

平成27年国勢調査 > 人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など） > 都道府県結果 > 44大分県

作成機関

2016年10月26日公表 DB

表番号	統計表	CSV	DB
総人口・総世帯数			
1	人口、人口増減(平成22年～27年)、面積、人口密度、世帯数及び世帯数増減(平成22年～27年) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
2	男女別人口、人口性及び世帯の種類(2区分)別世帯数、世帯人員 - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
男女・年齢・配偶関係 (4-1は全国結果のため欠番)			
3-1	年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市、特別区、人口50万以上の市	CSV	DB
3-2	年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
4-2	出生の月(4区分)、年齢(各歳)、男女別人口(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市※、21大都市の区※、県庁所在市※、人口20万以上の市※	CSV	DB
4-3	出生の月(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別人口(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※	CSV	DB
5-1	配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口、配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市※、21大都市の区※、県庁所在市※、人口20万以上の市※	CSV	DB
5-2	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口、配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※	CSV	DB
世帯数・世帯人員 (8-1は全国結果のため欠番)			
6	世帯の種類(2区分)、世帯の家族類型(16区分)、施設等の世帯の種類(6区分)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別世帯人員及び平均年齢(3世代世帯-特掲) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市、特別区、人口50万以上の市	CSV	DB
	世帯の種類(2区分)、施設等の世帯の種類(6区分)、世帯人員(10区分/4区分)別世帯数、世帯人員及び		

27

ファイルをオープン

Web上の統計表を開くと、下記内容が表示されます

00320_44.csv - Excel

ファイル

ホーム

挿入

ページレイアウト

数式

データ

校閲

表示

Foxit PDF

標準

改ページ

ページ

ユーザー設定

フルビュー

レイアウト

☒ ルーラー
 ☒ 数式バー

☒ 罫線
 ☒ 見出し

ズーム

100%

選択範囲に合わせて拡大/縮小

新しいウィンドウを開く

整列

ウィンドウ枠の固定

分割

表示しない

再表示

並べて比較

同時にスクロール

各ウィンドウの位置を元に戻す

バックの表示

表示

ズーム

ウィンドウ

A65

:

65

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	1	平成27年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)											
2	2												
3	3												
4	4												
5	5												
6	6												
7	7												
8	8												
9	9												
10	10												
11	11												
12	12	※大項目	地域コード	地域識別	境域年次	境域年次(2000)		第3-2表 年齢(各歳), 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢 Table 3-2. Population(Total and Japanese Population), by Age (Sing					
58	58	101	44210	9		2000	(旧 210 杵築市)	22091	167	184	175	190	176
59	59	101	44210	9		2000	(旧 301 大田村)	1344	6	1	2	4	2
60	60	101	44210	9		2000	(旧 342 山香町)	6750	26	25	33	35	38
61	61	101	44211	2	2015		宇佐市	56258	391	377	436	421	450
62	62	101	44211	9		2000	(旧 211 宇佐市)	45982	356	338	389	376	395
63	63	101	44211	9		2000	(旧 521 院内町)	3916	12	23	14	22	18
64	64	101	44211	9		2000	(旧 522 安心院町)	6360	23	16	33	23	37
65	65	101	44212	2	2015		豊後大野市	36584	175	243	192	244	242
66	66	101	44212	9		2000	(旧 422 三重町)	16959	107	148	106	142	140
67	67	101	44212	9		2000	(旧 423 清川村)	1960	7	6	9	9	11
68	68	101	44212	9									
69	69	101	44212	9									
70	70	101	44212	9									
71	71	101	44212	9									
72	72	101	44212	9									
73	73	101	44213	2	2015								
74	74	101	44213	9									
75	75	101	44213	9									
76	76	101	44213	9									

自らの自治体のデータを選択し、推計シートの該当箇所へコピー＆ペースト

※貼り付けは値貼り付け形式で行ってください

00320_44

準備完了

平均: 6505.461538 データの個数: 14 合計: 84

自らの自治体のデータを選択し、
推計シートの該当箇所へコピー＆ペースト
※貼り付けは値貼り付け形式で行ってください。

すべてのワークシートで同様の作業を行います。

「推計シート」の該当ワークシート
※表番号がワークシート名になっています。

【確定】一般市ニース推計（豊後大野市）※不要シート削除済.xlsx - Excel

挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 Foxit PDF

Pゴシック 11 A A = 標準 条件付き書式 テーブルとして書式設定 セルのスタイル 挿入 削除 並べ替えとフィルター 検索選択

配置 数値 スタイル セル 編集

68

E F G H I J K L M N O P Q R S T U

基本集計 (国勢統計局)

第3-2表 年齢(各歳), 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人)
Table 3-2. Population(Total and Japanese Population), by Age (Single Years) and Sex, Percentage

※大項目
01 01(danjp.0000 総数(男女別), koku2A.00 0202(danjp.0001 男, koku2A.0001 女)
01 02(danjp.0000 総数(男女別), koku2A.00 0301(danjp.0002 女, koku2A.0000 男)
02 01(danjp.0001 男, koku2A.0000 総数(国勢統計局))
03 02(danjp.0002 女, koku2A.0001 男)

1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。
2) 年齢「不詳」を除いて算出。

nenKBX.OC nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE nenKE

0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

地域コード 地域識別コード 地域年次 (2015)

44212 2 2015

豊後大野市

36584

175 243 192 244 242 254 242 257 281 282 268 274 297

②平成25年 住宅・土地統計調査 統計結果一覧画面

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001055626&cycode=0>

e-Stat 政府統計の総合窓口	
平成25年住宅・土地統計調査	
調査の概要	
日本の住宅・土地	2016年2月29日 公表
確報集計	
全国編	2015年2月26日 公表
大都市圏・都市圏・距離帯編	2015年3月20日 公表
都道府県編（都道府県・市区町村）	
01北海道	2015年2月26日 公表
02青森県	2014年12月19日 公表
03岩手県	2014年11月13日 公表
04宮城県	2014年11月13日 公表
05秋田県	
06山形県	
07福島県	
08茨城県	
09栃木県	
10群馬県	
11埼玉県	
12千葉県	2015年2月26日 公表
13東京都	2015年2月26日 公表
14神奈川県	2015年2月26日 公表
15新潟県	2015年1月20日 公表
16富山県	2014年11月27日 公表
17石川県	2014年11月27日 公表
18福井県	2014年10月30日 公表
19山梨県	2014年11月27日 公表
20長野県	2015年1月20日 公表
21岐阜県	2015年1月20日 公表
22静岡県	2015年1月20日 公表
23愛知県	2015年2月26日 公表
24三重県	2015年1月20日 公表
25滋賀県	2014年12月19日 公表

該当する都道府県を選択します。

平成25年住宅・土地統計調査

統計表一覧が表示されます。

順番は以下のとおり。

○「都道府県」（含む政令指定都市）統計表（1～158）

○「市区町村」統計表（1～112）

e-Stat 政府統計の総合窓口	
平成25年住宅・土地統計調査 > 確報集計 > 都道府県編（都道府県・市区町村） > 44大分県 各行にある Excel CSV PDF DB のボタンを押すと該当データが表示されます。	
2014年12月19日公表 DB	
表番号	統計表
都道府県	
1	居住世帯の有無(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)別住宅以外で人が居住する建物数—都道府県, 市部, 21大都市, 人口集中地区 Excel DB
2	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)・建物の所有の関係(2区分)別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員—都道府県, 市部, 21大都市, 人口集中地区 Excel DB
3	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
4	住宅の種類(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
5	住宅の建て方(4区分), 構造(5区分), 階数(9区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
6	住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 階数(4区分), 建築の時期(9区分)別専用住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
7	住宅の所有の関係(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(7区分), 建て方(4区分), 階数(4区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
8	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建て方(4区分)・建築の時期(14区分)別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—都道府県, 21大都市 Excel DB
9	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 構造(4区分)別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—都道府県, 21大都市 Excel DB
10	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 延べ面積(6区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
11	住宅の種類(2区分), 建築の時期(9区分), 延べ面積(6区分), 専用住宅の所有の関係(6区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
12	住宅の所有の関係(2区分), 居住室数(10区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
13	住宅の所有の関係(2区分), 居住室の畳数(13区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
14	住宅の種類(2区分), 建築の時期(10区分), 専用住宅の所有の関係(3区分), 居住室数(5区分), 台所の型(5区分)別住宅数—都道府県, 21大都市 Excel DB
15	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(6区分)・建て方(4区分), 構造(4区分)・建築の時期(14区分), 台所の型(5区分)別住宅数(エレベーターのある非木造の共同住宅数, 非木造の高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市 Excel DB
16	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(6区分), 建築の時期(9区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(エレベーターのある共同住宅数, 高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市 Excel DB
17	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(6区分), 延べ面積(6区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(エレベーターのある共同住宅数, 高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市 Excel DB

154	現在の居住形態(3区分)、家計を主に支える者の従前の居住形態(3区分)、従前の居住地、東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県、21大都市	Excel	DB
155	現在の居住形態(3区分)、家計を主に支える者の従前の地位(3区分)、年齢(6区分)、従前の居住形態(3区分)、東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県、21大都市	Excel	DB
156	現在の居住形態(3区分)、居住室の畳数(6区分)、家計を主に支える者の従前の居住形態(2区分)、従前の居住室の畳数(6区分)、東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県、21大都市	Excel	DB
157	世帯の種類(3区分)、住宅の所有の関係(2区分)、家族類型(8区分)、家計を主に支える者の年齢(6区分)、東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県、21大都市	Excel	DB
158	住宅の建て方(4区分)、建築の時期(14区分)別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県、21大都市	Excel	DB
市区町村			
1	居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数—市区町村	Excel	DB
2	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(2区分)別住宅数、住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員—市区町村	Excel	DB
3	住宅の種類(2区分)・構造(5区分)、建築の時期(9区分)別住宅数—市区	Excel	DB
4	住宅の種類(2区分)・構造(5区分)、建築の時期(7区分)別住宅数—町村	Excel	DB
5	住宅の建て方(4区分)、構造(5区分)、階数(5区分)別住宅数—市区	Excel	DB
6	住宅の建て方(4区分)、構造(3区分)、階数(4区分)別住宅数—町村	Excel	DB
7	住宅の所有の関係(5区分)、建て方(4区分)、階数(4区分)別専用住宅数—市区	Excel	DB
8	住宅の所有の関係(5区分)、建て方(4区分)別専用住宅数—町村	Excel	DB
9	住宅の所有の関係(6区分)、建築の時期(9区分)別住宅数—市区	Excel	DB
10	住宅の所有の関係(5区分)、建築の時期(7区分)別住宅数—町村	Excel	DB
11	住宅の所有の関係(2区分)、構造(5区分)、建築の時期(7区分)、建て方(4区分)、階数(4区分)別住宅数—市区	Excel	DB
12	建物の構造(2区分)、建築の時期(7区分)、建て方(4区分)、階数(3区分)別住宅数—町村	Excel	DB
13	住宅の種類(2区分)、住宅の所有の関係(5区分)、建て方(4区分)・建築の時期(7区分)別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—市区町村	Excel	DB
14	住宅の所有の関係(2区分)、居住室数(10区分)別住宅数—市区町村	Excel	DB
15	住宅の所有の関係(2区分)、居住室の畳数(13区分)別住宅数—市区町村	Excel	DB
16	住宅の種類(2区分)、専用住宅の所有の関係(2区分)、建て方(4区分)、高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(高齢者対応型共同住宅数—特掲)—市区	Excel	DB
17	住宅の種類(2区分)、専用住宅の所有の関係(2区分)、高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(高齢者対応型共同住宅数—特掲)—町村	Excel	DB
18	住宅の所有の関係(6区分)、家族類型(8区分)別オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数—市区	Excel	DB
19	住宅の種類(2区分)、住宅の所有の関係(2区分)、建て方(4区分)、構造(2区分)、省エネルギー設備等(7区分)別住宅数—市区町村	Excel	DB

ファイルを
オープン

Web上の統計表を開くと、下記内容が表示されます

Excel 画面: a002.xls [互換モード] - Excel

第1表 居住世帯の有無(8区分)別住宅数

Table 1. Dwellings by Occupancy Status (8 Groups)

地域 Area	住宅総数			
	総 数	居住世帯あり Occupied		居住世帯なし Without shared households
		総 数	同居世帯あり With shared households	
	Total	Total		
201 大 分 市 Oita-shi	224,840	197,680	197,120	550
202 別 府 市 Beppu-shi	72,140	59,230	58,230	60
203 中 津 市 Nakatsu-shi	41,730	33,270	33,160	110
204 日 田 市 Hita-shi	29,270	24,970	24,920	50
205 佐 伯 市 Saiki-shi	34,380	28,890	28,800	90
206 臼 杵 市 Usuki-shi	17,410	14,530	14,500	30
207 津 久 見 市 Tsukumi-shi	9,610	7,850	7,840	10
208 竹 田 市 Taketa-shi	11,290	9,110	9,080	20
209 豊 後 高 田 市 Bungotakada-shi	11,660	9,210	9,180	30
210 杵 築 市 Kitsuki-shi	15,430	11,580	11,580	-
211 宇 佐 市 Usa-shi	27,330	21,460	21,410	50
212 豊 後 大 野 市 Bungoono-shi	17,440	14,560	14,560	-
213 由 布 市 Yufu-shi	16,780	13,020	12,960	60
214 国 東 市 Kunisaki-shi	16,890	12,200	12,200	-
341 日 出 町				
462 玖 珠 町				

自らの自治体のデータを選択し、
推計シートの該当箇所へコピー＆ペースト
※貼り付けは値貼り付け形式で行ってください。

「推計シート」の該当ワークシート
※表番号がワークシート名になっています。

【確定】一般市ニース推計 (豊後大野市) ※不要シート削除済.xlsx - Excel

ファイルホーム挿入ページレイアウト数式データ校閲表示Foxit PDF

MS ゴシック9A⁺A⁻

BBIUU

標準

条件付き書式

スタイル

挿入

削除

書式

セルのスタイル

並べ替えとフィルター

編集

貼り付け

グループボード

フォント

配置

数値

S49

✕

✓

f_x

第1表 居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び 住宅以外で人が居住する建物数

Table 1. Dwellings by Occupancy Status (8 Groups) and Occupied Buildings Other than Dwelling - Shi, Ku, Machi and

地域 Area	住宅総数								Dwelling 以外で人が居住する建物数 Buildings other than dwelling occupied by people	
	総 数	居住世帯あり Occupied		総 数	一時現在者のみ Temporary occupants only	居住世帯なし 空き家		賃貸用 For rent		
		総 数	同居世帯なし Without shared households			同居世帯あり With shared households	総 数			二次的住宅 As second dwelling
			Total			Total				Total
212 豊 後 大 野 市 Bungoono-shi	17,440	14,560	14,560	-	2,880	10	2,860	60		

住宅確保要配慮者 (修正)

住宅ストック

年収別世帯数推計

住宅確保要配慮者 (修正前)

国調第3-2表

国調第30-2表

市町村第1表

...

準備完了